

2015年1月期(第55期) 決算説明会資料

2015年3月12日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<http://www.ryoyo.co.jp>

設立 : 1961年(昭和36年)2月27日

資本金 : 136億72百万円

代表者 : 代表取締役会長 小川 賢八郎
代表取締役社長 大内 孝好

従業員数 : 連結 510名 単体 455名
(15年1月末) ※グループ総人員 594名

事業内容 : ◇ 半導体/デバイスの販売
◇ ICT製品(HW/SW)の販売
◇ 組込み製品の販売
◇ 上記に関わる技術サポート
◇ 上記に関わる各種サービス

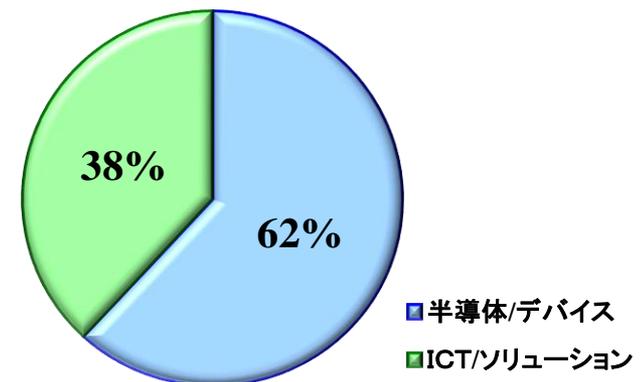
ISO 9001 / 14001 / 27001 :
国内全拠点(高崎サテライトオフィスを除く)で取得

国内拠点 : 仙台、郡山、松本、高崎、大宮、
八王子、横浜、
名古屋、京都、大阪、福岡

海外拠点 : 大連、上海、深圳、香港、台北、
バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、シリコンバレー

国内子会社 : リョーヨーセミコン、
リョーヨーセキュリティサービス

品目別売上構成 (15.1期/年間)



2015年1月期の報告

(単位: 億円, %)

	14.1期 実績	15.1期		前年比	計画比	コメント
		計画	実績			
売上高	979	1,050	1,101	+12.5%	+4.9%	半導体/デバイス、ICT/ソリューションとも増収
売上総利益 (率)	82.8 8.5%	89.0 8.5%	88.0 8.0%	+6.3%	▲1.1%	低採算案件の比率上昇による利益率低下を増収によって補い、利益額は前年実績を上回る。
販管費	66.3	67.0	67.5	+1.8%	+0.7%	
営業利益 (率)	16.5 1.7%	22.0 2.1%	20.5 1.9%	+24.3%	▲6.6%	計画値には及ばないものの、前年実績を大きく上回り、20億円台を確保。
営業外損益	4.3	3.0	4.4	+4.4%	+48.2%	運用収益が当初の計画を上回る
経常利益 (率)	20.8 2.1%	25.0 2.4%	25.0 2.3%	+20.3%	▲0.1%	
特別損益	0.2		1.9	+833.4%		投資有価証券売却益等を計上
税引前利益	21.0		26.9	+28.2%		
法人税等	7.6		10.1	+33.1%		
当期純利益 (率)	13.4 1.4%	15.0 1.4%	16.8 1.5%	+25.4%	+12.3%	前年実績、計画値ともに上回る。
(ROE)	2.2%		2.6%			

品目別売上高：半導体、ICTとも前年を上回る

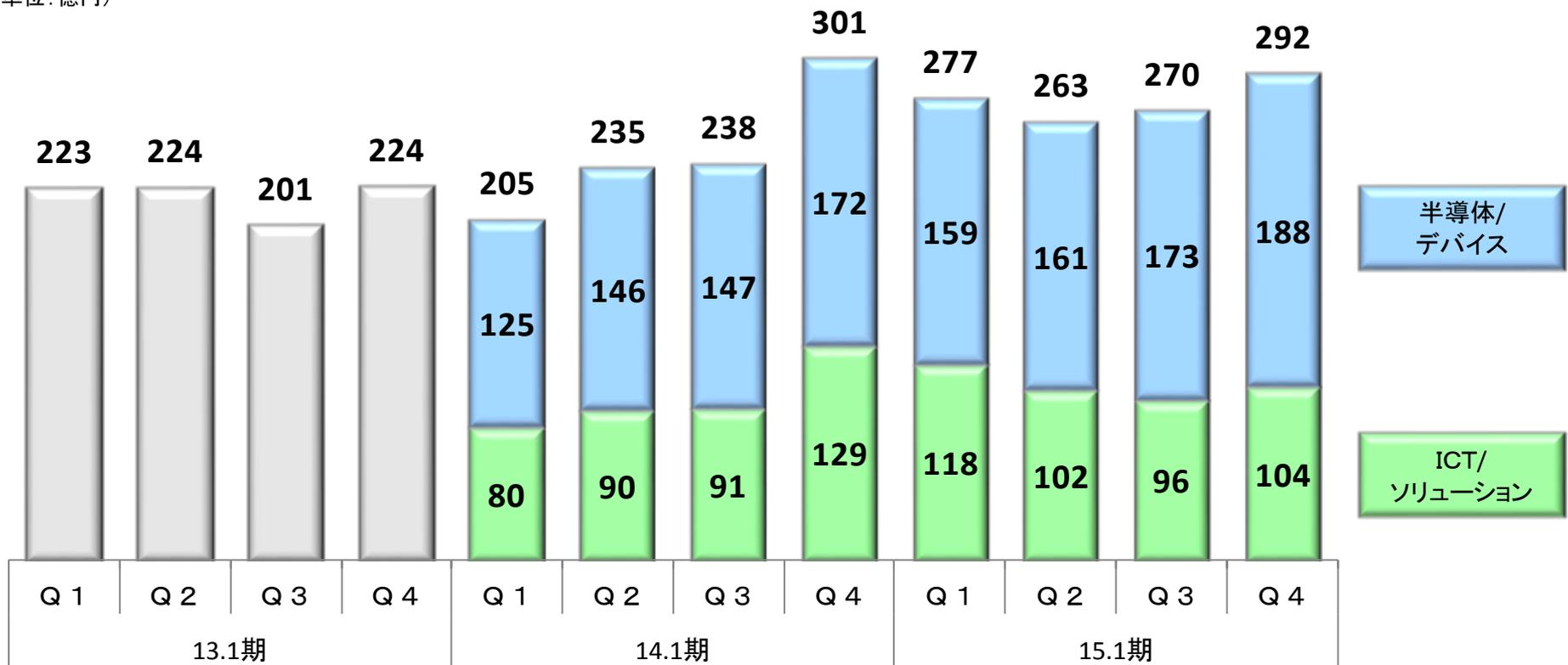


(単位: 億円, %)

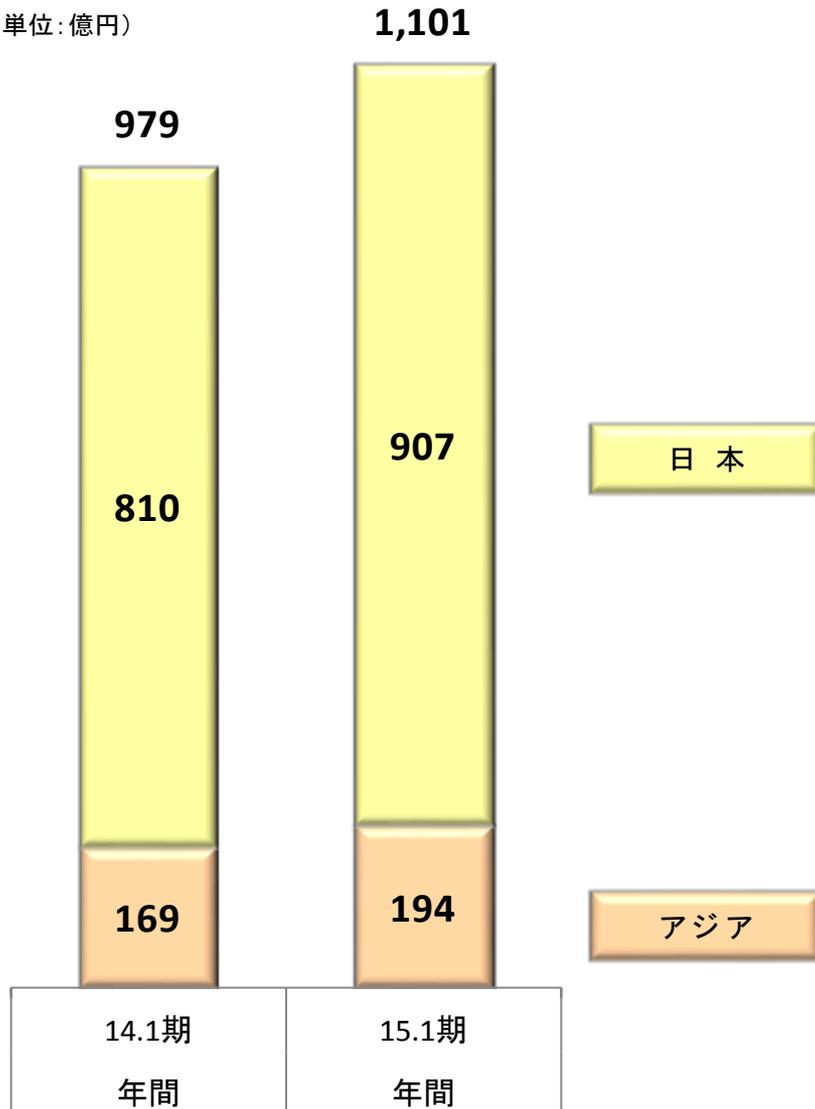
	14.1期 実績	15.1期		前年比	計画比	コメント	
		計画	実績				
総売上高	979	1,050	1,101	+12.5%	+4.9%		
半導体/デバイス	590	630	681	+15.6%	+8.2%		
用途別	通信	80	120	135	+68.8%	+12.3%	通信機器向け液晶ビジネスが拡大
	デジタル家電/ その他家電	77	81	87	+13.3%	+8.0%	ゲーム機やテレビ向けの拡大により 前年実績、計画値とも上回る
	車載	64	44	37	▲42.3%	▲15.6%	商流移管により減少
	PC/周辺機器	176	175	217	+23.8%	+24.2%	特需によりPC向けが増加したほか、 OA機器などの周辺機器向けも増加
	産業/その他	192	210	205	+6.4%	▲2.6%	計画値には及ばなかったものの、 FA・重電向けを中心に堅調
ICT/ソリューション	389	420	420	+7.8%	▲0.1%		
品目別	PC/Server/Network	141	153	140	▲0.8%	▲8.4%	一部案件がスライドしたことに加え、 大型案件の減少により、概ね前年並み
	出力機器	67	67	64	▲3.8%	▲4.1%	仕入先の事業撤退の影響もあり減少
	Software/組込み	181	200	215	+18.7%	+7.6%	PC向けソフトウェアが増加に加えて、 産業用途向け組込み製品が増加

半導体/デバイス、ICT/ソリューションとも、
1年を通じて14.1期Q3以前の水準を上回る売上規模で推移。

(単位: 億円)



(単位: 億円)



日本、アジアともに
前年同期比増収を達成

- 日本 :
PC関連の特需の恩恵を受けたほか、
通信機器向け液晶や産業機器向け
半導体が増加し大幅増収
- アジア (シンガポール, 香港, 上海) :
通信機器向け液晶の新規案件に加え、
半導体もゲーム機向けを中心に増収

(単位: 億円)



引き続き、強固な財務状況を維持

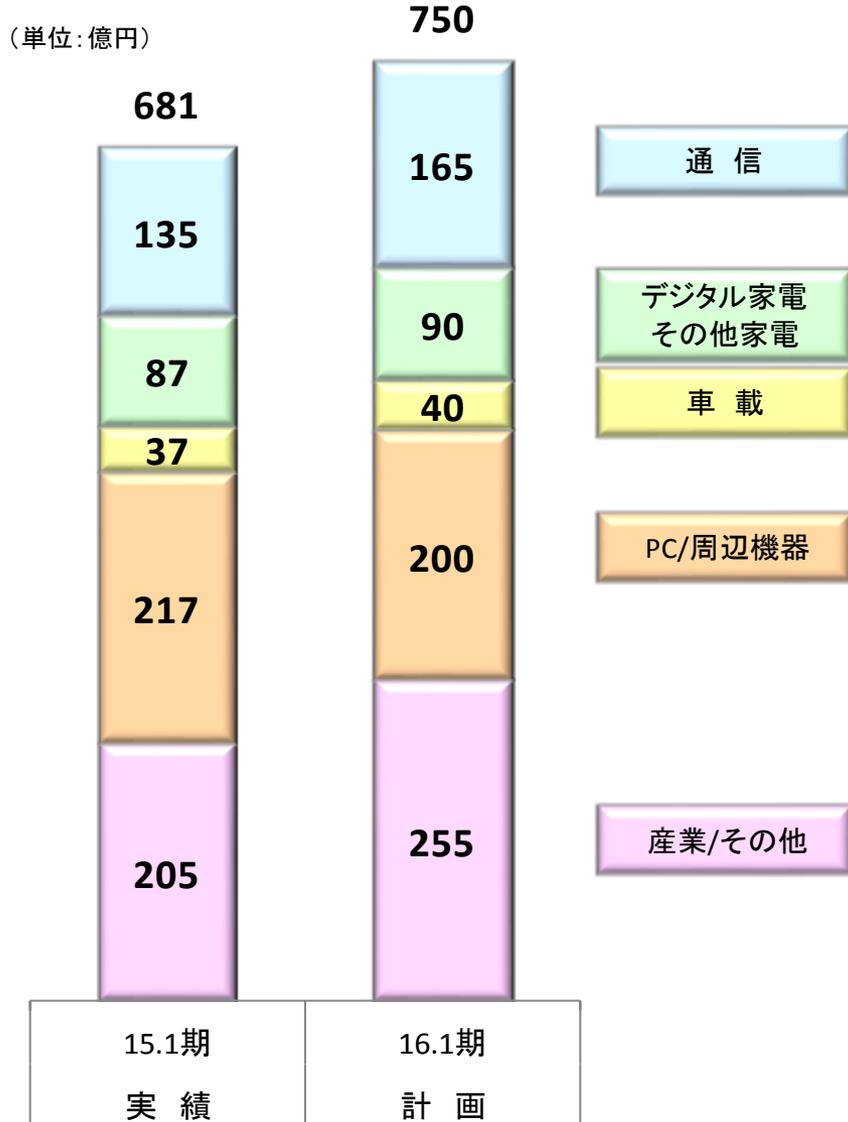
- 売上債権 / 在庫 : 前年からの売上水準上昇に伴い増加
- 純資産 : 当期純利益の増額により増加
- 自己資本比率 : 79.0%

2016年1月期の計画

- **売上高：**
半導体/デバイス、ICT/ソリューションともに伸長
- **売上総利益：**
利益率は15.1期並みを見込み、売上拡大により増益
- **営業利益**
販管費の増加を吸収し、前年比+20%超の増益を目指す

(単位: 億円, %)

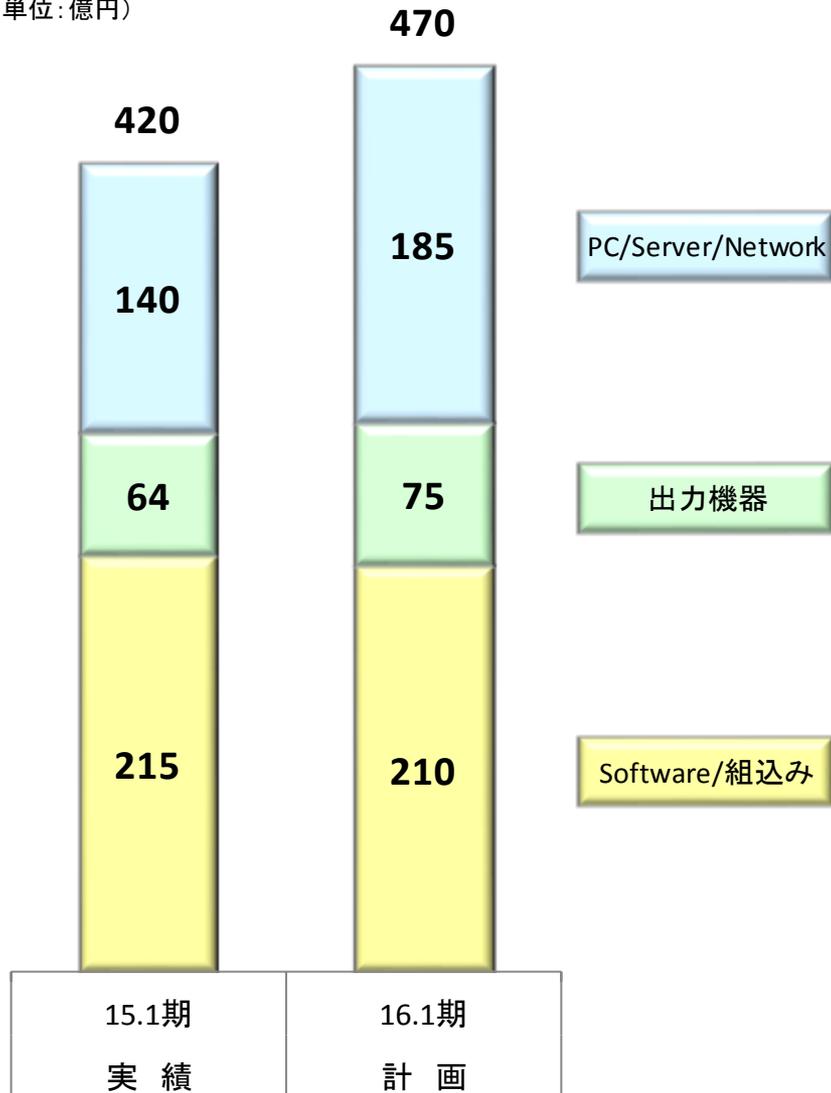
	15.1期 年間	16.1期 (計 画)		年間	前年差	前年比
		上期	下期			
売上高	1,101	585	635	1,220	+119	+10.8%
売上総利益	88.0	46.5	51.5	98.0	+10.0	+11.3%
(率)	8.0%	7.9%	8.1%	8.0%		
販管費	67.5	35.5	37.5	73.0	+5.5	+8.2%
営業利益	20.5	11.0	14.0	25.0	+4.5	+21.7%
(率)	1.9%	1.9%	2.2%	2.0%		
経常利益	25.0	13.0	16.0	29.0	+4.0	+16.1%
当期純利益	16.8	8.5	10.5	19.0	+2.2	+12.8%
(率)	1.5%	1.5%	1.7%	1.6%		
(ROE)	2.6%			2.9%		



**通信向け、産業向け拡大により
前年比+69億円**

- **通信：**
通信機器向けの液晶ビジネスはさらなる拡大を見込む
- **PC/周辺機器：**
15.1期に特需が寄与したPC向けは減少を見込むものの、周辺機器向けについては堅調持続
- **産業 / その他：**
FAや重電向けの拡大を見込む

(単位: 億円)



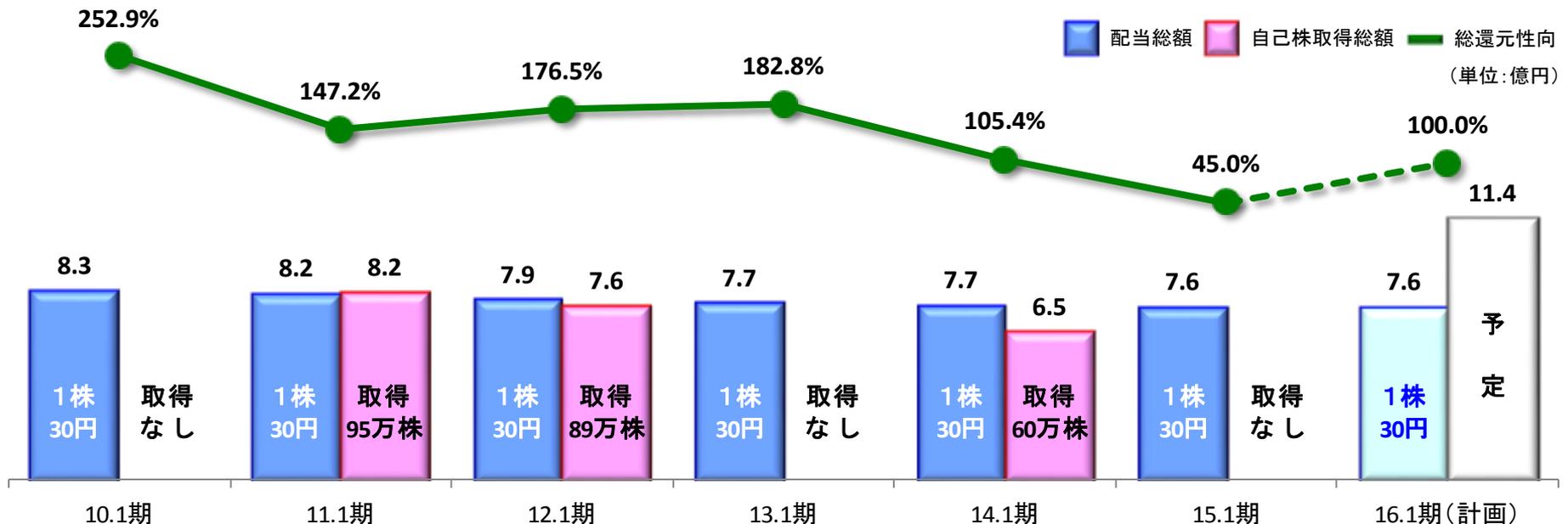
エンタープライズ向けビジネスの
牽引により前年比+50億円

- PC/Server/Network :
エンタープライズ向けビジネスは、
規模拡大に加えて採算性向上を図る
- Software/組込み :
SoftwareはPC特需剥落により減少も、
産業用途を中心とした組込み製品の
拡大により、前年並みを目指す

➤ 株主還元方針：

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

16.1月期以降の株主還元については、配当および自己株式取得により**当該年度の当期純利益に対する総還元性向100%**を当面目指してまいります。



中期的な取り組み

中期ビジョン

「“全てがつながるスマート社会”に感動を与える
ソリューションパートナー」を目指す

基本戦略Ⅰ

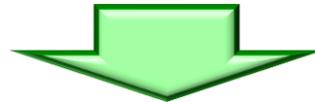
コア事業の基盤強化と拡大 ⇒ 売上規模の拡大

基本戦略Ⅱ

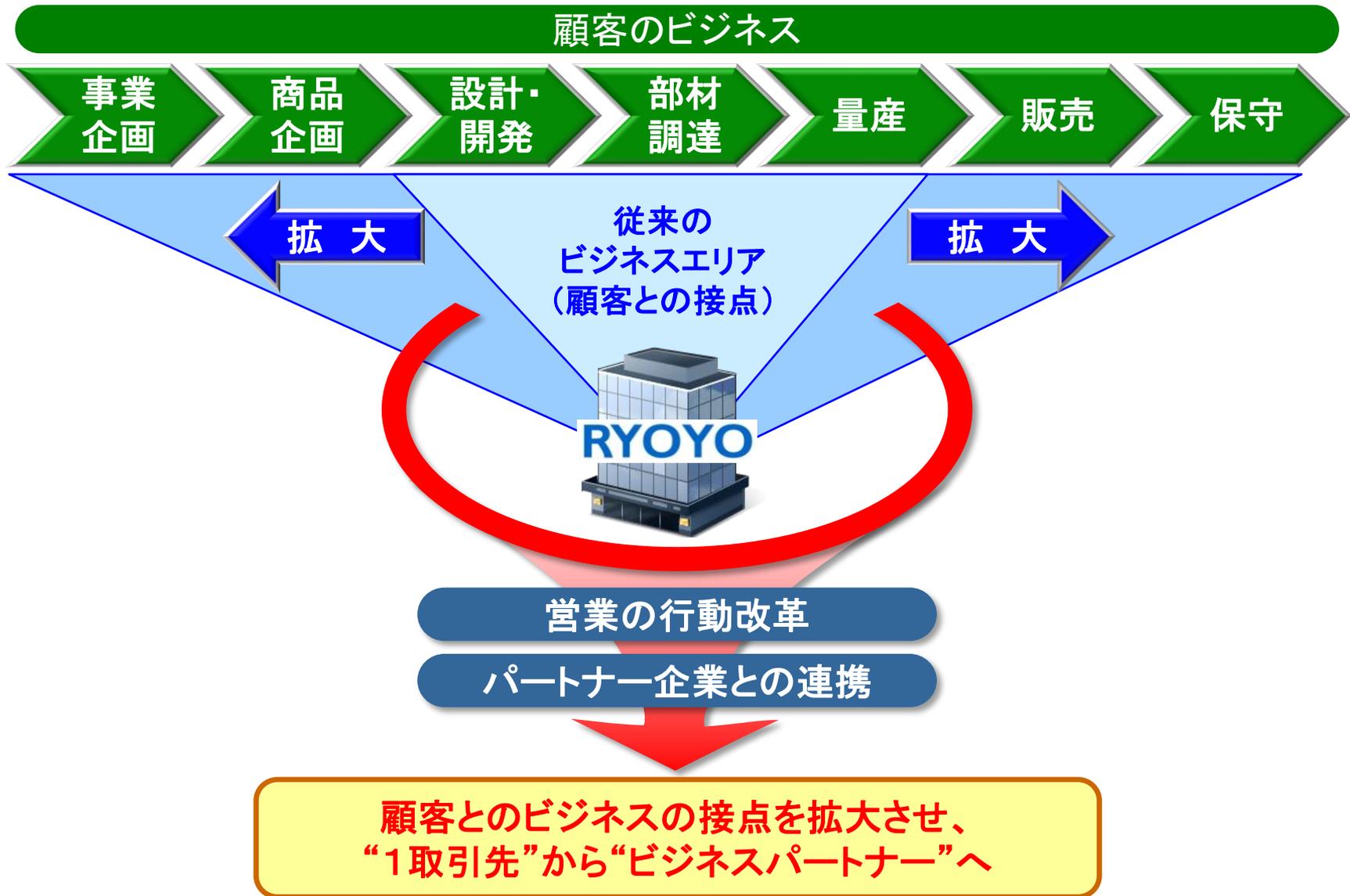
高付加価値ビジネスの展開 ⇒ “つなぐ”成長戦略

基本戦略Ⅲ

グローバル戦略の加速 ⇒ 海外ビジネスの拡大



中期ビジョン実現に向けた取り組みを加速させ、
持続的な成長を遂げるための道筋をつける

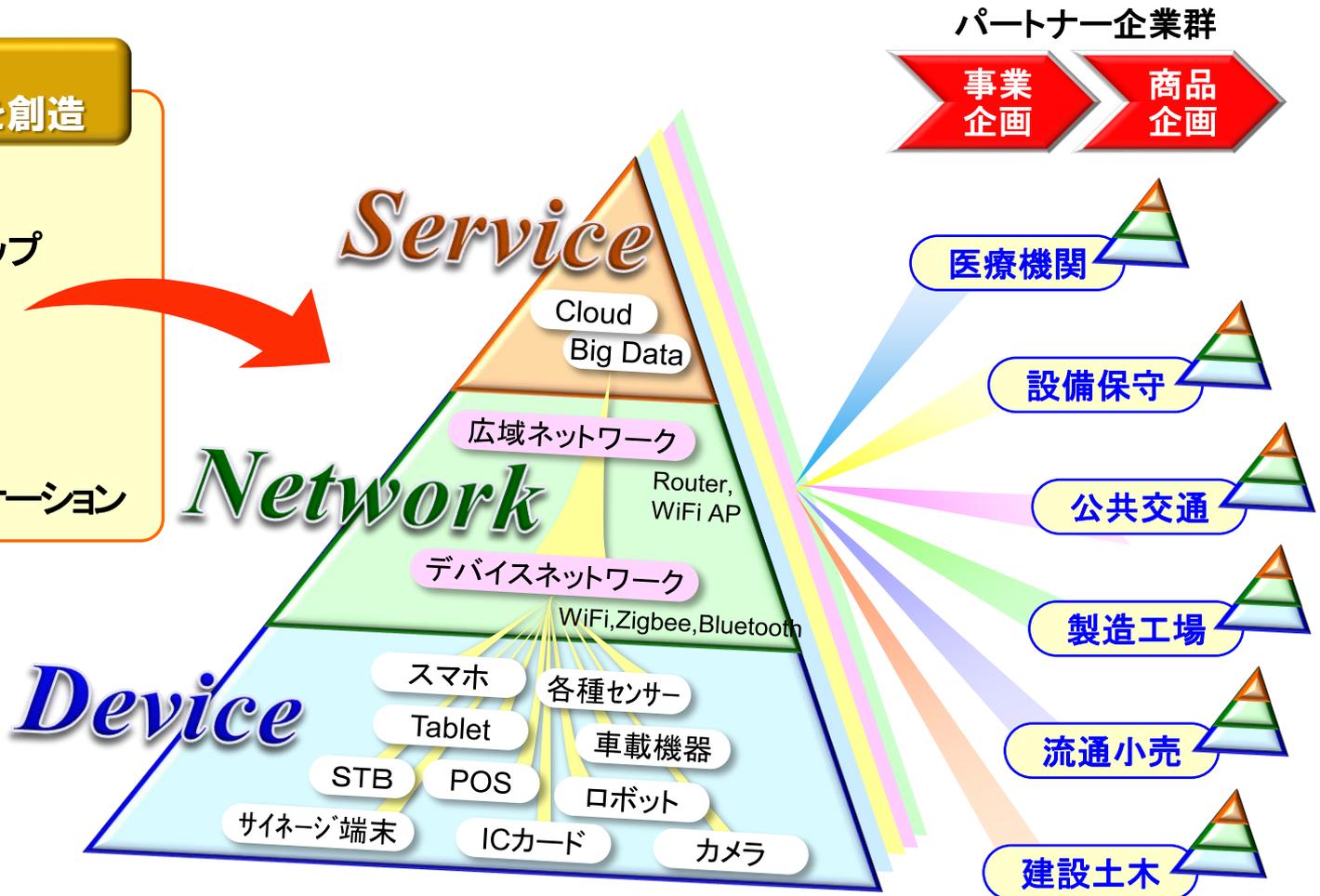


IoTビジネス

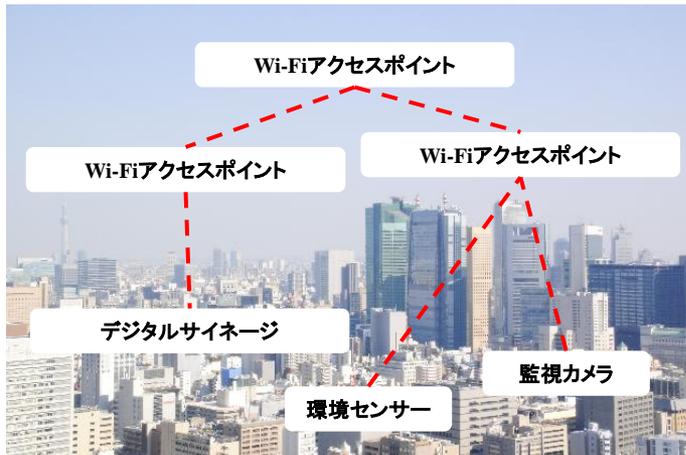
あらゆる業種(顧客)のビジネスに革新をもたらす “フィールド&モバイルワーク・イノベーション”

全ての“現場”に
新たな価値を創造

- コスト削減
- 迅速化/稼働率アップ
- 品質向上
- 安全性向上
- 省エネ化
- 価値を生むコミュニケーション

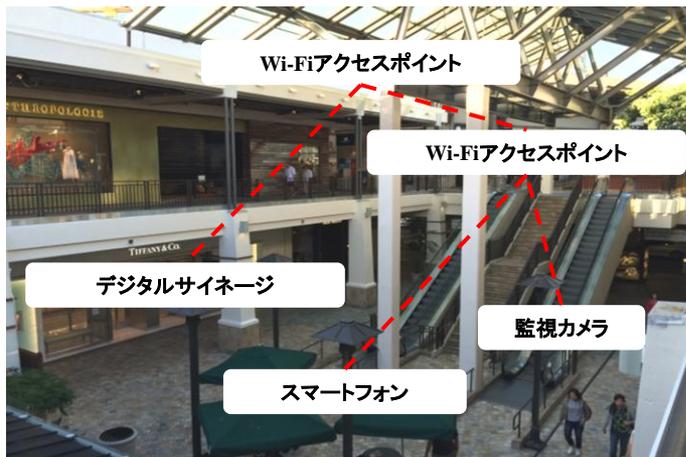


●(屋外・大規模) 街(地域)



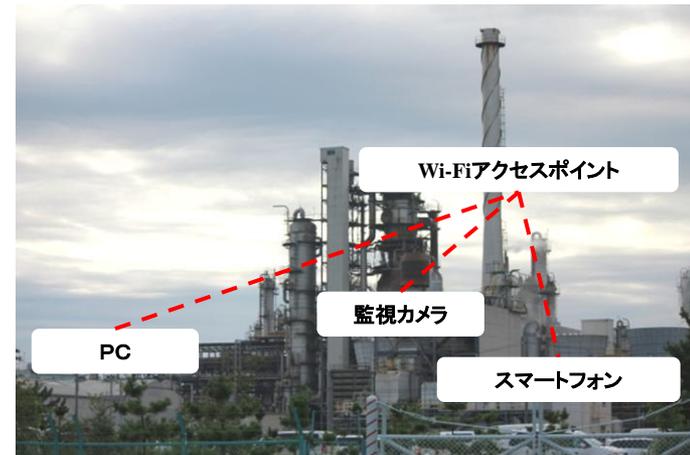
監視カメラ/デジタルサイネージなどと連携した安心・安全な街づくりの推進

●(屋内・大規模) ショッピングモール



来場客へのサービス向上推進と、デジタルサイネージ/監視カメラなどを活用したマーケティング活動の提案

●(屋外・小規模) 建設工事現場/工場

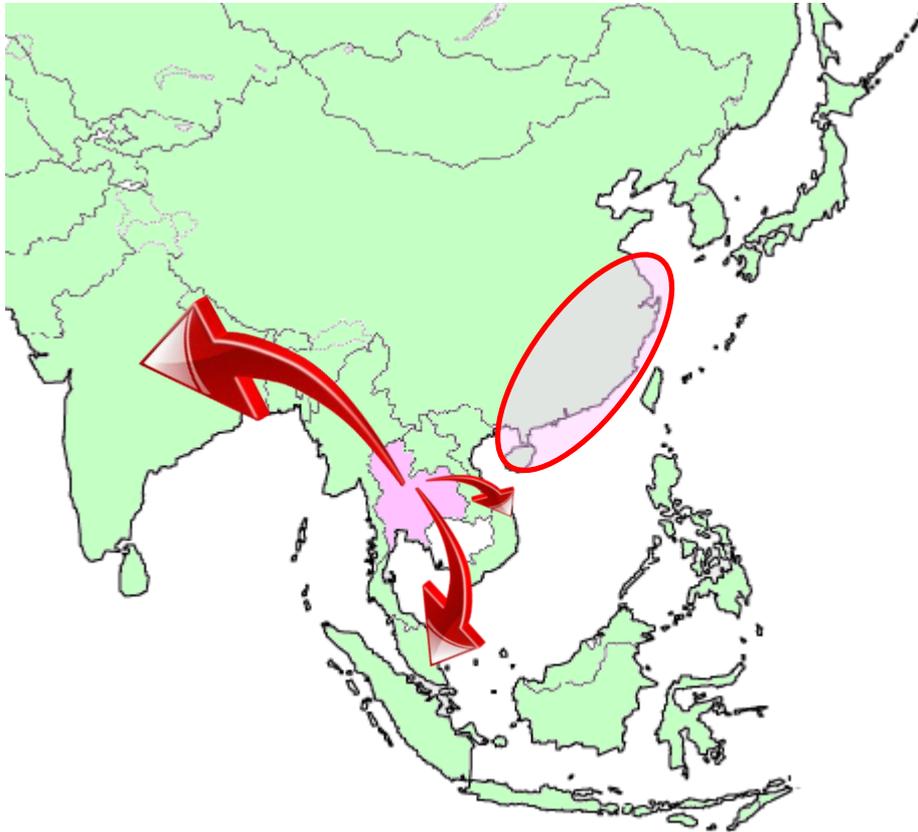


作業工程確認、安全管理など業務効率の向上に活用

●(屋内・小規模) 病院/介護施設

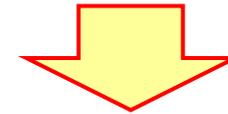


患者やベッドの状態をセンサーで把握・記録することリアルタイムの状況可視化や看護職の負担低減を提案



～2014年 《自主ビジネスの立ち上げ》

- デジタル・チャイナ社との提携
- ローカル客先向けビジネスの立ち上げ（スマートフォン、TV向けなど）
- 液晶のODM設計受託ビジネスの立ち上げ



2015年～ 《自主ビジネスによる収益貢献》

- 自主ビジネスの更なる拡大と採算性向上
- タイ・中国における現地企業との連携
- 海外でのICTビジネスの展開
- ローコストオペレーションの実施（グローバル物流体制の見直しなど）

<2015年1月期の報告>

- 売上高は前年実績、期初計画ともに上回る
- 営業利益は期初計画に届かなかったものの前年比増益、営業外収益の上振れや特別利益の計上などにより、当期純利益は前年実績、期初計画ともに上回る

<2016年1月期の計画>

- 年間計画は「売上高:1,220億円 営業利益:25億円」を掲げ、3期連続での増収増益を目指す
- 株主還元については「総還元性向:100%」を基本方針とする

<中期的な取り組み>

- 持続的な成長を遂げるための道筋をつける3つの基本戦略を推進、なかでも「高付加価値ビジネスの展開」を早急に軌道に乗せるべく、“フィールド&モバイルワーク・イノベーション”の取り組みを加速させる

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

● 本資料に関するお問い合わせ先

菱洋エレクトロ株式会社 経営戦略室 経営企画部 鈴木、宇野

TEL : 03(3546)5088 E-mail : irmanager@ryoyo.co.jp